

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第2四半期累計期間		第73期 第2四半期累計期間		第72期	
	自	平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自	平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)		4,590,621		4,491,262		10,794,766
経常利益又は経常損失 () (千円)		160,445		186,895		105,181
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)		80,548		142,392		103,419
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		-		-		-
資本金 (千円)		570,000		570,000		570,000
発行済株式総数 (株)		7,200,000		7,200,000		7,200,000
純資産額 (千円)		4,582,030		4,637,235		4,784,561
総資産額 (千円)		11,048,115		11,227,946		11,966,578
1株当たり当期純利益又は四半期純損失 () (円)		11.33		20.02		14.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
1株当たり配当額 (円)		-		-		10.00
自己資本比率 (%)		41.5		41.3		40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		100,056		254,085		314,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		193,033		235,138		455,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		41,180		210,994		223,375
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		460,906		316,689		594,918

回次 会計期間	第72期 第2四半期 会計期間		第73期 第2四半期 会計期間	
	自	平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自	平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)		8.02		6.43

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて7億38百万円減少し、112億27百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて8億68百万円減少し、65億84百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が5億57百万円減少、現金及び預金が3億8百万円減少、電子記録債権が2億80百万円減少、商品及び製品が3億4百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて1億30百万円増加し、46億43百万円となりました。

これは、主として投資その他の資産が88百万円増加、有形固定資産が47百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて3億8百万円減少し、49億50百万円となりました。

これは、主として電子記録債務が7億69百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が55百万円減少、短期借入金が6億円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて2億82百万円減少し、16億40百万円となりました。

これは、主として長期借入金が2億35百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて1億47百万円減少し、46億37百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が2億13百万円減少、その他有価証券評価差額金が66百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は41.3%となりました。

（2）経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策による貿易摩擦や、原油高、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、呼吸用保護具全般の受注が期初から前年を下回る水準で推移したことから、売上高は前年同四半期比で2.2%減の44億91百万円となりました。

一方利益面では、売上原価率はほぼ前期並みを維持したものの、売上高が減少した影響から、売上総利益は前年同四半期比1.8%減の13億24百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、人件費・諸経費の削減に注力しましたが、新製品販売強化に伴う諸経費の増加等から、前年同四半期比ほぼ横ばいの15億5百万円となりました。

以上の結果、営業損失は、1億81百万円（前年同四半期は1億64百万円）、経常損失は、リース解約損等が発生したことから、1億86百万円（前年同四半期は経常損失1億60百万円）、四半期純損失は、特別損失に固定資産除却損を計上したこともあり、1億42百万円（前年同四半期は四半期純損失80百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より1億44百万円減少し、3億16百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億54百万円(前年同四半期は得られた資金が1億円)となりました。これは主に、売上債権の減少が8億34百万円、仕入債務の減少が8億12百万円、たな卸資産の増加が2億49百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億35百万円(前年同四半期は使用した資金が1億93百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億54百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億10百万円(前年同四半期は得られた資金が41百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が6億円、長期借入金の返済による支出が2億90百万円、配当金の支払額が71百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億84百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台3 2 16	734	10.32
株式会社千代田テクノ	東京都文京区湯島1 7 12	706	9.93
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.95
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町4 418	250	3.52
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢2 7 6	246	3.46
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2 4 46	133	1.87
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	121	1.70
重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原1 26 1	102	1.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 5 5 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	100	1.41
計	-	2,773	39.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,107,200	71,072	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		71,072	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1 - 26 - 1	88,600		88,600	1.23
計		88,600		88,600	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,018	1,126,789
受取手形及び売掛金	2 2,336,356	1,779,345
電子記録債権	539,726	259,108
商品及び製品	1,851,420	2,155,747
仕掛品	469,163	493,809
原材料及び貯蔵品	769,559	690,037
その他	52,445	79,632
貸倒引当金	361	36
流動資産合計	7,453,328	6,584,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,394,575	1,351,981
その他	2,051,438	2,141,186
有形固定資産合計	3,446,013	3,493,167
無形固定資産		
投資その他の資産	91,404	85,575
固定資産合計	975,832	1,064,770
資産合計	4,513,250	4,643,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 787,326	2 744,525
電子記録債務	2 2,067,604	2 1,297,984
短期借入金	1,300,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	520,000	465,000
賞与引当金	170,220	173,405
その他	414,204	369,751
流動負債合計	5,259,356	4,950,666
固定負債		
長期借入金	1,190,000	955,000
退職給付引当金	234,398	220,862
その他	498,262	464,181
固定負債合計	1,922,660	1,640,043
負債合計	7,182,016	6,590,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,455,961	3,242,455
自己株式	56,904	56,938
株主資本合計	4,241,634	4,028,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542,927	609,141
評価・換算差額等合計	542,927	609,141
純資産合計	4,784,561	4,637,235
負債純資産合計	11,966,578	11,227,946

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,590,621	4,491,262
売上原価	3,241,293	3,166,705
売上総利益	1,349,327	1,324,557
販売費及び一般管理費	1 1,513,519	1 1,505,704
営業損失()	164,192	181,147
営業外収益		
受取利息	165	145
受取配当金	6,690	8,493
受取ロイヤリティー	13,220	17,741
その他	8,444	7,425
営業外収益合計	28,520	33,806
営業外費用		
支払利息	9,305	8,517
売上割引	11,875	12,505
リース解約損	-	9,903
その他	3,593	8,627
営業外費用合計	24,773	39,554
経常損失()	160,445	186,895
特別損失		
固定資産除却損	71	10,899
特別損失合計	71	10,899
税引前四半期純損失()	160,516	197,794
法人税、住民税及び事業税	2,925	2,900
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	32,119	-
法人税等調整額	50,773	58,302
法人税等合計	79,968	55,402
四半期純損失()	80,548	142,392

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	160,516	197,794
減価償却費	310,096	268,148
固定資産除却損	71	10,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	325
賞与引当金の増減額(は減少)	6,233	3,185
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,080	13,535
受取利息及び受取配当金	6,855	8,639
支払利息	9,305	8,517
手形売却損	3,592	3,156
売上債権の増減額(は増加)	617,867	834,472
たな卸資産の増減額(は増加)	505,669	249,450
仕入債務の増減額(は減少)	284,155	812,421
未払費用の増減額(は減少)	20,968	10,580
その他	1,785	56,243
小計	8,939	220,611
利息及び配当金の受取額	6,844	8,631
利息の支払額	9,266	8,506
法人税等の支払額	2,900	33,598
法人税等の還付額	114,319	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,056	254,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	181,527	254,818
無形固定資産の取得による支出	11,665	11,397
その他	159	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,033	235,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	600,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,459	27,857
長期借入金の返済による支出	351,994	290,000
配当金の支払額	85,353	71,114
自己株式の取得による支出	1,012	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,180	210,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,795	278,229
現金及び現金同等物の期首残高	512,702	594,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 460,906	1 316,689

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	1,408,226千円	983,191千円

2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	559千円	
支払手形	7,822千円	1,985千円
電子記録債務	232,525千円	225,849千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	402,359千円	388,703千円
賞与引当金繰入額	91,412千円	88,885千円
退職給付費用	17,158千円	16,550千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,301,006千円	1,126,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	840,100千円	810,100千円
現金及び現金同等物	460,906千円	316,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,353	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,114	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	11円33銭	20円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	80,548	142,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	80,548	142,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,112	7,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 正尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。